

## 保護主義がなくなる理由

発表日：2009年3月27日(金)

～自由貿易は自由放任主義では守れない～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

4月初に予定されるロンドンの金融サミットでは、保護貿易を封じ込めるための議論が行われるだろう。保護貿易への反対は当然に思えるが、世界同時不況が深刻化するほどに、保護主義の誘因は強まっている。産業支援・新産業育成の政策、業界支援も、一歩間違えると不当な競争力強化に傾いてしまうので、微妙な関係である。本稿では、今後、焦点になってくる保護貿易主義の問題について、それがなくなる背景にある合理的根拠を整理してみた。

### 各国が同時に財政出動すべき理由

4月2日に開催予定の金融サミット(G20、主要20か国・地域首脳会議)では、保護貿易主義(保護主義)の防止がひとつの大きなテーマになるとされる。保護主義を戒めることはごく常識的に思えるが、改めて考えると難しい問題をはらんでいることがわかる。以下では、保護主義の問題点を改めて考えておきたい。

まず、金融サミットでは、各国が同時に財政出動を行い、効果的に刺激作用を高めようという方針が確認されることをみよう。金融サミットでは、米国が中心になり、GDP比2%超の財政刺激策を求めてくることが予想される。なぜ、各国が同時に財政出動を行った方がよいかと言えば、内需拡大時には「輸入による打ち消し作用」が起こるからだ。例えば、米国が財政出動したとき、米国では日本からの輸入が増える。GDPの構成項目のうち、輸入は控除項目である。国際収支のアブソープション・アプローチを使うと、

### 財政赤字増 → 内需拡大 (=需要増加)

→国内供給拡大+海外供給拡大 (=輸入) → 貿易赤字増

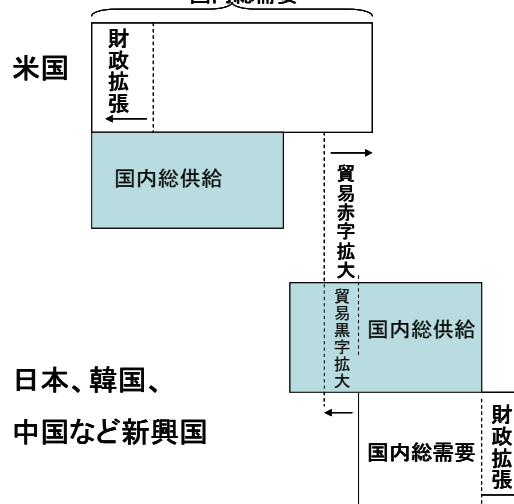
という関係が導かれる。その効果は、貿易相手国の日本にとってはありがたい効果に見えるが、そのことは米国側では必ずしも歓迎すべきことではない。これは、国内需要刺激が海外に漏れ出す作用と言い換えられるからだ。米国側の国民感情で表現すれば、「米国の税金を使って財政出動をしたならば、米国雇用が増えるのではなく、日本の雇用拡大を助ける羽目になった」となる。立場を日本に置き換えて、「日本の税金を使って、中国や韓国の雇用拡大を助けた」というとわかりやすい。輸入による相殺効果は政治的にそれが許容されにくいことは明らかだ。

その弊害を起こさないようにするために、米国だけでなく、日本も中国も韓国も同時に、財政出動を行って、各国の貿易収支が変化しにくいように働きかけるという処方箋が導かれる(前掲図表)。これが、各国が協調行動を採り、同時に財政出動すべきだという理屈である。

### アンチ・囚人のジレンマ

もしも、協調行動の選択肢を考えず、「自国の税金で、自国の

(図表)世界で一斉に財政出動をした場合の黒字国・赤字国の需給バランスの変化  
国内総需要



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用拡大だけを増やそう」とするならば、どうすればよいのだろうか。単純明快な答えは、関税率を引き上げて、財政赤字拡大に伴う輸入増加を防止すればよいという処方箋が描ける。これは、保護主義にほかならない。自国の雇用拡大を優先して、他国の影響を考えないとき、往々にして保護主義に傾きやすい。世界が不況になれば、自ずと自国雇用を守ろうとするプライオリティが高まるので、危険な保護主義の勢いが増す。

しかし、こうした単独行動は、他国から報復関税という対応を誘発させてしまう。代表的事例は、1930年の米スムート・ホーレイ関税法である。大恐慌の時代に、各国が関税引き上げ競争を行ったため、経済のブロック化が進み、世界の貿易取引は約1/3に落ち込んだとされる。こうした状態は、事後的に誰も望まない結果であり、非協調の不利益と言える。

しばしば、こうした保護主義の弊害は、ゲーム論の「囚人のジレンマ」になぞらえられる。お互いに先読みをして、非協調の不利益を回避するために、輸入拡大に眼をつむる対応が、結果的に貿易促進を相互に促し、協調の利益を引き出す。これが、G7や金融サミットで、自由貿易の支持＝保護主義反対の原則が確認される理由である。

### グローバル化と自由貿易の矛盾

ところが、協調行動には絶えず、抜け駆けの利益が存在し、保護主義がなくなる。非協調の誘因とも言える。世界銀行の調べによると、G20のうち、日本、サウジアラビア、南アフリカの3か国だけが「貿易制限国」でないとされ、残りの国々は何らかの貿易制限措置があるとされる。見えにくい保護貿易主義が根強くあることは認識しておくべきだろう。

では、日本に保護主義の兆候がないかという点、そこには難しい問題が横たわる。例えば、日本が自動車産業に不況対応の金融支援策を行ったとする。そのとき、日本の自動車産業の雇用維持に貢献するが、一方でそのメーカーが海外競争をするときに、金融支援が暗黙の競争支援になっている側面は否定できない。五輪競技で、ドリンク剤を飲んで参加することが、どこまでの範囲でドーピング違反にならないかは綿密に検査して判定する必要性が出てくる。この役割が、WTOの監視になる。自由貿易体制は、積極的な自由放任によって得られるのではなく、積極的な相互監視・協定遵守によって守られる。

一方、こうした手続きも、最近では企業のグローバル化によって不都合になってきている側面があることを確認しておかねばならない。それは、海外展開する日本企業が、海外企業と合併・連携して、海外政府から支援策を引き出すような事例が現実味を持つようになってきているからだ。企業活動がグローバル化するほど、政府が企業に有利な条件を提供する可能性があるし、企業は有利な競争条件を引き出せる国に拠点を移すという行動になる。こうした活動は引いては法人税率の引き下げ競争などのかたちで、政府の財政基盤を弱めてしまうリスクも持つ。

この問題は、産業政策とも微妙な関係がある。例えば、グリーン・ニューディール政策で、電気自動車に補助金を出したり、中央政府・自治体が太陽光発電設備を率先して購入したとしよう。場合によっては、その支援は単なる幼稚産業の育成ではなく、日本の産業競争力強化に結びついてしまう。積極的な産業政策は、中立的な貿易政策と緊張関係を持つ。初期のポール・クルーグマンの研究には、戦略的貿易理論といわれる保護主義に寛容な立場の人々に合理的根拠を与える内容があった。だから、その後のクルーグマンは、国が産業支援をすることで貿易を強化できるという考え方を嫌って、「国に競争力はなく、為替レートで調整される」と主張を変化させた。実際、90年代前半のクリントン政権では、戦略的貿易理論の立場の人々が政策形成に参加していたとされる。

現在のオバマ政権には、旧クリントン人脈が多数参加している。今後、グリーン・ニューディール政策を米国だけでなく、日本や他先進国に広がるだろうが、その中で自国の利益誘導のような流れができないように監視していくことが必要であろう。世界的な不況対策や新産業育成策も、「光の当て方」によって、解釈が変わってくるのが重要である。ロンドンの金融サミットでも、日本はそうした注意深さを持って、経済外交に当たらねばならない。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。